

科学・技術重要施策アクション・プラン策定に向けた意見交換会メモ（概要）

日時：平成22年3月2日（月）10：00～12：05

場所：合同庁舎4号館4階第4特別会議室

出席者：内閣府 古川副大臣、津村政務官

総務省 内藤副大臣、河内総括審議官

財務省 大串政務官

文部科学省 中川副大臣、泉局長

厚生労働省 足立政務官

農林水産省 佐々木事務局長

経済産業省 近藤政務官、西本審議官

国土交通省 藤田技術総括審議官

環境省 大谷政務官、三好審議官

総合科学技術会議 相澤議員、本庶議員、奥村議員、中鉢議員、金澤議員

内閣府事務局 藤田統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大石審議官

（内閣府・津村政務官）

衆議院において平成22年度予算案の採決に向けた国会審議が進む中、平成23年度の科学技術予算の編成に向けた最初のとっかかりを作っていく会として、有意義な意見交換が行われればと思う。昨年から、国家戦略室において、中長期の展望を持ちながら透明性が高く、省庁横断的な政治主導の予算編成を目指していくという大きな方向感が具体策とともに示されている。

総合科学技術会議では、既にある概算要求に対して優先度判定を付けてきているが、どうしても予算を削る作業という側面が強くなっている。しかしながら、有識者議員のポジティブな方の思いもしっかりと予算に活かしていくためには、前年度の優先度判定の結果を翌年度の予算要求につないでいく作業が重要になっていくものと思う。古川副大臣が良くおっしゃられるPDCAサイクルを回していく中で、CやAの部分をこのアクション・プランで次につないで行こうという哲学の下お集まり頂いた。

今日の意見交換会では、政治主導ということもありますので、自身の官庁ではない施策も含めて、政権全体として各イノベーションにアクセントを置いて成長戦略や中期財政フレーム等を考えて行こうという、政権全体の問題意識を共有する場になればと思う。省庁の幅を超えた大局的な問題提起をして頂ければと思う。

（内閣府・古川副大臣）

科学・技術は新成長戦略においても、成長を支えるプラットフォームとして位置付けられている。各省とともにアクション・プランを練り上げて行きたい。実施主体は関係各省なので、連携して政府一体として実行に移せるアクション・プランとなるよう、忌憚のない意見交換が出来ればと思う。

(相澤議員)

【総合科学技術会議有識者議員資料について説明】

新成長戦略として位置付けられているグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションを課題解決型のイノベーションとしてアクション・プランを策定する予定である。これらについて、国としてどういう柱立てをして推進していくかが重要である。

今後、例えば、再生可能エネルギーへの転換等の主要推進項目をブレークダウンして主要政策項目につなげていくこととなる。このイノベーション推進の中心となる主要推進項目をどのように掲げていくべきか、各省に伺いながら進めて行きたい。

(経済産業省・近藤政務官)

【経済産業省資料について説明】

我が国は、高水準の民間研究開発投資が経済成長に繋がらないという問題点を踏まえ、課題解決型イノベーションにより成長を達成することが重要。

そのためには、エネルギー・環境分野及びライフ・イノベーション分野での出口を見据えた政府研究開発の重点化・前倒し、つくばナノテクアリーナ構想など開かれた研究開発拠点の整備、国際標準化による先端技術の普及促進、民間技術開発の促進、産学連携による人材育成を進めていくことが必要。

他方、経済産業省の科学技術関係予算は大きくグリーン・イノベーションにシフトしており、平成 22 年度予算ではおよそ半分がグリーン・イノベーション関係。

経済産業省が、広い観点から作成している国家的に重要な産業技術のロードマップ(技術戦略マップ)を、アクション・プランの検討の際には是非活用して頂きたい。

(環境省・大谷政務官)

【環境省資料について説明】

環境省では、持続可能な社会に向けて、脱温暖化社会の実現等の 4 つの政策課題があるものと認識し、実現に向けて取り組んでいる。また、今後の方向性としては、世界をリードする環境大国になるべく、脱温暖化については 2020 年 25%削減に向けた取組を、自然共生については今年名古屋で開催される C O P 10 を踏まえた取組を行っていく。

アクション・プランへの提案として、グリーン・イノベーション関係で、主要推進項目として、持続可能社会への移行シナリオ構築等の 10 項目を挙げるとともに、それぞれの主要政策項目、具体的な研究・技術開発例、成果を挙げる(最後の「安全・安心の確保」はライフ・イノベーションにも貢献するもの)。検討にお役立て頂きたい。

(内閣府・津村政務官)

アクション・プランの策定については、2 月上旬の総合科学技術会議本会議において、総理をはじめとしてご確認頂いたもの。本日は、財務省にもご参加頂いている。

アクション・プランの策定が総合科学技術会議の自己満足とならないよう、全省的な取組みを担保することが必要。新たな取組みであり、初年度から完璧なものが5月6月に出来るとは思っていない。これは、いわば「プラスのアナウンス」をする取組みであり、アクション・プランに載らないものは駄目なものという訳ではない。優先度判定からの一連の流れの中で重要な取組であり、主要推進項目として、どれを捨ててどれを取るのか、意識を共有させて頂きたい。

重要な議論であり、部分参加でも良いので、是非とも政務三役に共同作業に参加して頂きたい。

(総務省・内藤副大臣)

【総務省資料について説明】

重要課題としてICTが柱立てされていないので、新たにICTイノベーションという柱を立てることを提案したい。ICTは各イノベーションのインフラであると同時に、ICT自身も技術力の向上を図り、それによりイノベーションを進めることができる。

温室効果ガス排出量25%の削減に向けて、ICTはそのうちの10%を担うことが出来るとされており、そのためにも、ICTのグリーン化（低消費電力化）は不可欠である。

(文部科学省・中川副大臣)

【文部科学省資料について説明】

ここでの議論の基礎となるのは公的な投資であり、国の研究開発投資のGDP比1%の目標について、財務省を説得して作るべき。

基礎研究、インフラ、人材、さらにはリスクの高い大規模な研究には税金を使っていく。逆に、研究開発の出口政策の観点からは、出来る限り民間資金を入れやすいよう、新しい技術のリスク管理や目利きしてビジネスモデル化していくことが重要となる。現状では、民間も、また大学や公的研究機関も自分たちの中で閉じて研究を行っており、それをいかに結びつけていくのか、死の谷の克服（明日に架ける橋）として、集中的に投資をするプロジェクトを問題解決型で考えてもらうことが重要。

来年度概算要求に向けて取り組むべき項目と、新しい視点で中長期的観点から投資すべきものがあり、どのように資源配分しながら引っ張って行くかが重要である。短期的なもの、中長期的なものを分けて、時間軸で整理することが必要。

また、競争的資金については、一元化だけではなく、大学等の運営費交付金と競争的資金との間に機能的な関係があるため、成果を重視した再配分をするためには、運営費交付金との関係を見直していかないと組織が混乱するのではないかと。また、科研費と戦略的創造研究推進事業の資源配分も含めてどういう推進目的で見直して行くのかご議論頂ければと思う。

(農林水産省・佐々木事務局長)

【農林水産省資料について説明】

農林水産業における課題解決に向けて、5～10年先を見通した目標を設定する「農林水産研究基本計画」を検討中。グリーン・イノベーションの推進に向けては、食料問題の解決、地球温暖化への適応・資源エネルギーの確保、ライフ・イノベーションの推進では、医学分野等との連携による革新的な医薬品等の技術開発により貢献していきたい。

(国土交通省・藤田技術総括審議官)

【国土交通省資料について説明】

新成長戦略（基本方針）には、多くの国土交通省関係施策が位置付けられており、府省連携等の取組みにより、イノベーションの推進に向けて、社会インフラのグリーン化、安全・安心な社会の構築、国土・海洋利用のための基盤づくり・日本の技術の海外展開という観点から貢献していきたい。

(相澤議員)

今日の意見交換会では、個別施策についての議論ではなく、主要推進項目についてご意見を頂きたい。次年度の予算要求という短期的な視点ではなく、少なくとも数年間のビジョンの実現に向けて、日本として進めなければならない柱について議論させて頂きたい。

(財務省・大串政務官)

財務省の立場を超えて話をさせて頂く。アクション・プランという形で予算編成前の段階から、中長期や短期の目標等について時系列で整理することは良いことである。要求の前に翌年度の予算が決まるものではないが、予算編成全体を通年化して、要求段階においても成果と目標を確認して、PDCAサイクルを回していく取組みは是非とも進めて頂ければと思う。

また、グリーン、ライフというキーワードがあるが、概算要求においてある種のキーワード（過去のITやゲノム等）があると、各省は一斉にそれに乗って重複が生まれるため、今回の両イノベーションについても重複を排除する仕組みを入れることが必要である。

きちんと成果目標（アウトカム）の設定することも重要である。また、新規の事業を始める上でも、継続事業について一度立ち止まって考えることも必要ではないか。

競争的資金の在り方、大括り化について考えていかななくてはならない。中川副大臣のご指摘のように運営費交付金との兼ね合いについての検討も重要である。

(厚生労働省・足立政務官)

【厚生労働省資料について説明】

厚生労働行政の分野は極めて広いため、幅広い対応をしつつ、予算全体をかさ上げた上で、有望なシーズへの選択と集中を進めることが重要である。なお、選択と集中の対象外の研究分野についても研究が進展するように配慮が必要。

競争的資金に関して、そもそも日本は成果に対する投資は行うが、人への投資をしないように感じられる。

（奥村議員）

イノベーションにおける科学・技術とプラットフォームとしての科学・技術について整理を行う必要がある。イノベーションの定義としては、研究開発力強化法第2条第5項に、経済社会の大きな変化を創出することとある。いつまでに、どういう社会を作るのかという視点がイノベーションには不可欠である。プラットフォームとしての科学・技術は各施策の専門分野でその領域で切磋琢磨するものであり、直接イノベーションにはつながらない。そこから再編してイノベーションにつないでいくことが必要である。今回はイノベーションについて議論するということをはっきりさせるべきではないか。

（本席議員）

ライフ・イノベーションでは、予防医学に光を当てたいと思っている。文部科学省の資料には予防医学を意識した記載があるが、厚生労働省の資料には予防医学は出ていない。今後、予防医学に取り組んでいくのが重要と思うがいかがか。

（厚生労働省・足立政務官）

先日の国会答弁で、鳩山内閣の医療政策を一言で言い表すとキーワードは予防医療と申し上げた。総理もそういった流れで、統合医療について言われている。OECDのデータには、予防医療の費用も含まれるが、日本では、医療費のみの議論となり、これには予防医療のデータが含まれていない。ここを改めていかないといけない。予防医学については、各論の中で書きたい。

（奥村議員）

働き手に対する健康関係の施策が乏しいと感じる、働き手が少子高齢化の進展により減少していく中、対応が求められているのではないか。働き手が病気になると家庭の崩壊や自殺などにも繋がる問題。働き手にかかる医療費の大きいところはガンと精神疾患であるが、何か対策は考えているか。

（厚生労働省・足立政務官）

長妻大臣が所信表明演説でアクティブウェルフェアということを提唱している。立場あるいは参加するということを保証するものと認識している。今までは立場の保障というのが弱く、格差の拡大の要因ともなっているが、これを全体として捉えるとい

うものが、アクティブウェルフェアという概念だと思う。

（文部科学省・中川副大臣）

問題提起したい。PDCAは重要であるが、科学・技術の評価として、投資、特に公的投資の結果、どれだけの成果をあげたのかを測るための指針が必要。文科省は、論文の引用等を指標としたりしているが、その評価だけで良いのか。実際にビジネスモデル化や産業化、社会構造の変革にどのように貢献したのかを、明確に打ち出していくことが重要。

重要なのは目標設定ではないか。グリーン・イノベーションは国として温室効果ガスの25%削減という目標がはっきりしているから動き出している。ライフ・イノベーションについても、明確な目標設定することが必要であり、その上で投資額を考えていくことが大事。

また、競争的資金に関しては、主に基礎研究を扱う科学研究費補助金と、目標を掲げて引っ張り上げていく研究を中心とする資金がある。これまで、科研費は基礎研究だけをやっていてと思っていたが、特にライフの分野においては、中身を見てみると応用研究との境目がはっきりしない形でスクリーニングして採択している。ボトムアップ型で基礎と応用と区別しないのも一つの考え方ではあるが、研究投資の再構築についても考えて行く必要があるのではないかな。

（厚生労働省・足立政務官）

奥村先生のおっしゃるとおり、全体科学技術のボトムアップとイノベーションを別に捉えなければならないのはまさにそのとおりだと思う。日本はベンチャーが育たない環境にある。このような環境にある以上、イノベーションとして何を捉えるかを明確にして取り組んでいくべきだと思う。

（中鉢議員）

時間的フェーズをどう整理するかがポイントであり、開発ステージ、成長ステージ、競争ステージにあるものに、どう公的資金を投資するかが重要。競争ステージにあって、産業が立ち上がる場所にあるものは、助成よりも税制の方が競争原理が働いて良いのではないかな。逆に非競争領域にあるものは、公的資金を投入することが必要。

また、重複排除と効率改善が重要である。複数府省に関連するものについては、役割分担を決めて行くのが当面の作業になるのではないかな。

（相澤議員）

主要推進項目にフォーカスしてご議論頂きたい。例示ではあるが、現段階では、この項目を府省横断的に進めていくものと想定している。是非、ご意見を頂きたい。

先ほど、内藤副大臣から、ICTイノベーションは、グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションに匹敵するイノベーションのフィールドであるというご指摘

を頂いたが、現段階では、新成長戦略に基づき、この2つのイノベーションに絞ってアクション・プランを策定することとしたい。一方で、ICTは2つのイノベーションの横串となる重要技術であると認識している。

（文部科学省・中川副大臣）

来年度の予算を前提として、この主要推進項目に重点化していくということか。

（相澤議員）

本日の議論も踏まえて最終的には柱となるようなものになればと思う。各省からは追加すべき柱や柱を充実させる提案をお願いしたい。

（文部科学省・中川副大臣）

来年の重点投資が前提なのか。アクション・プランは、今後5～10年位を視野に入れた工程表的なものを期待していた。中長期的なものを考えて頂ければと思う。

（相澤議員）

それぞれの項目について、工程表なりポートフォリオを作成していく。主要政策項目等について5年程度の見通しを持って策定していく予定。

（内閣府・津村政務官）

アクション・プランはゼロから作るのではなく、去年の優先度判定でSが付いた施策をさらに加速させていくイメージである。アクション・プランに挙げられないものを排除するものではない。挙げられているものについては、前年と同じかさらに強化すべき予算としたい。この取組では、省庁横断的なテーマを拾っているのが新しさでもある。ここでの話は、まさにSABCを予算要求の前に付けるようなものである。

GDP比の研究開発投資も重要なポイントであるが、総合科学技術会議では他の検討の場で議論される話である。

（総務省・内藤副大臣）

今までの予算では、予算要求のキーワードを拡大解釈で広げてしまって無駄遣いの温床となっていた。こういったことを防ぐためにもしっかりとした各イノベーションの定義づけが大事になる。この施策はこの項目に含まれるといった自由度があると、何を指すのか分からなくなる。総合科学技術会議と各省との間で出発点を共有する議論が必要ではないか。

（文部科学省・中川副大臣）

急にこの場で主要推進項目を配布の内容で良いかと言われると違和感がある。例示的にとどめてもらい、具体的には各省と話をしたい。だから今日、自分から文科

省の具体的各論は話をしなかった。

（相澤議員）

あくまでも例示であり、議論のスタート地点である。本日決定する訳ではない。

（文部科学省・中川副大臣）

持ち帰って検討させて頂きたい。

（相澤議員）

了解した。

（奥村議員）

コントリビューションの高いもの、実現可能性の高い物を優先することが大事。手段ではなく、目的に対してどれだけ達成できるのかの目標が極めて重要。

（中鉢議員）

ICTについては、PDCAサイクルのどこにあるかを意識する必要がある。昔はICT for グリーンだったものが、グリーン by ICTとなっているのではないか。PDCAサイクルのCAの部分をしっかり行い、時系列をしっかり整理することが重要。

（相澤議員）

主要推進項目を明確に打ち出さなければならない。明確な目標も含めて各省等とコンタクト、意見交換等を通じて良いものを作りたい。

アクション・プランに基づいて予算要求すれば、無駄な重複は排除出来る。引き続きご協力頂きたい。

（内閣府・津村政務官）

初回の会合ということもあるが、①ある種の志、②フォーマット、③タイムスケジュールの3点については、ある程度共有できたのではないか。引き続き、ご協力等をよろしくお願いしたい。

以上